

市民社会形成に必要な 施策検討に向けた 調査研究事業報告書

令和 2 年 3 月

仙台市市民活動サポートセンター

目 次

1. 調査研究事業の背景	2
(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念	2
(2) 仙台市の社会課題	2
2. 調査研究事業の目的	3
(1) 中期目標（5ヵ年の目標やロードマップ）	3
3. 平成31年度調査研究事業の概要	4
(1) 事業全体像	4
(2) 実施体制	4
第2章 調査研究結果（総括）	5
1. 調査活動から得られた成果	6
(1) 協働によるまちづくりの推進に関する課題認識	6
(2) 仙台市への提言	6
2. 今後の展望	7
(1) 共創プラットフォームとは	7
(2) 共創プラットフォームの具体化	7
提言「共創プラットフォームを市役所低層部につくろう！」	8
第3章 実施内容	15
1. 社会課題解決のプラットフォームの試行と検証	16
(1) 支援策を提供する多様な機関による定例ミーティング	16
(2) 社会課題解決のプラットフォームの試行と検証	18
i. 団体ヒアリングの実施	18
■認定NPO法人ETIC	18
■NPO法人ふうどばんく東北AGAIN	18
ii. セッションの開催	19
■「食品ロスとフードバンクの活動を、みんなで考える」記録	20
■「市役所低層部における共創プラットフォームをつくる」記録	22
■「市役所低層部における共創プラットフォームをつくる」vol.2 記録	25
■「都市政策としての「共創」ヨコハマに勝ちたい！」記録	28
2. 平成27年度～平成30年度調査研究事業の成果	31
(1) 平成27年度調査研究事業の成果	31
(2) 平成28年度調査研究事業の成果	31
(3) 平成29年度調査研究事業の成果	33
(4) 平成30年度調査研究事業の成果	35

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景

- (1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念
- (2) 仙台市の社会課題

2. 調査研究事業の目的

- (1) 中期目標（5カ年の目標やロードマップ）

3. 平成31年度調査研究事業の概要

- (1) 事業全体像
- (2) 実施体制

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景

(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念

仙台市は、平成27年7月に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」の全部を「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に改正した。「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指し、「協働によるまちづくり」を進める際の仙台市が目指す協働の姿として、協働の基本理念を定めた。

平成28年1月に策定した「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」では、この協働の基本理念を、それぞれの主体が個々の力を発揮する「自立」、互いの力を引き出し合い、相乗効果を生み出し協力する「連携」、新たな課題に対して、創意工夫により解決策を生み出し続ける「創発」の3つのキーワードで表すことができると解説している。多様な主体がそれぞれの力を生かし、連携・協力しながら課題解決の方法を創りあげていくことで、地域の力が高まり、また新しい地域力が生まれるという好循環を繰り返しながら、持続可能なまちづくりの実現を目指していくとしている。

(2) 仙台市の社会課題

東日本大震災後、仙台市は被災地随一の規模の都市として復興の牽引役を期待されている。また東北最大の都市として、東北地方のダム機能を果たす都市としても期待されている。

現在、仙台市にはおよそ109万人が暮らしているが、平成52年（2040年）には人口が100万人を下回り、人口に対する65歳以上の高齢者割合は35.2%（平成27年度22.4%）になると見込まれている。少子高齢化が進行し、人口構成がこれまでと全く異なる時代に突入する。これにより、例えば労働力の不足、財政の圧迫、地域の担い手不足などが予想される。現に、平成26年度に実施された「仙台市町内会等実態調査」において、町内会組織が、会員の高齢化や担い手不足に悩みながらも奮闘している実態が報告されており、地域運営の点では差し迫った状況にある。

深刻化する少子高齢化に加え、例えば介護保険法改正を代表とする社会保障制度の変化、格差社会による貧困など、地域や社会の状況や課題は時流の中で複雑に変化し続けている。今後仙台の市民社会は「未知の領域」に突入していくことになり、平成27年7月の条例改正で掲げられた市民協働によるまちづくりの理念を実現するには、もはや従来型の手法では対応しきれないと考ええる。限界が訪れてからの対処療法ではなく、地域の歴史や背景を尊重しつつ従来の型にとらわれない新しい構造や仕組み・手法を、現時点から試行し開発する事が急務である。

本調査研究事業では、現状の課題への対処療法ではなく未来を見据えた視点から、仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み（施策）を検討し、提案することを目的とする。

平成 27 年度の本調査研究事業開始時点で、平成 27 年度～平成 31 年度の 5 年間の指定管理期間内で、前半は調査・分析を通じて収集した検討材料をもとに仮説を検討し、後半はそのスキームを試行する実証実験を通じて、具体的な課題を検証し、政策提言を行うこととした。

図1：調査研究事業5年間のロードマップ（平成27年度事業開始時作成）

3. 平成 31 年度調査研究事業の概要

(1) 事業全体像

平成 30 年度までの調査結果から、「社会課題解決のためのプラットフォーム」を具体化するためには、仙台の社会課題解決のための支援機能の現状を整理した結果、不足している機能が多くあることが分かった。(図 2 中の A～H・求められる機能部分)



図 2：仙台市域の社会課題解決に必要な支援機能

このうち、図 2 中 A～D の機能を持たせることを想定し、社会課題解決のためのプラットフォームを試行することとし、事務局の試行及び課題発見及び解決主体形成に資する手法の実践を行った。

(2) 実施体制

本調査研究事業は、サポートセンター単独での実施ではなく、専門性ある団体の知見を交えて調査研究を進めるため、引き続き下記の事業者にも業務を再委託して実施した。

【委託先】

- ・ NPO 法人都市デザインワークス

先進事例調査への協力、仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査、その他業務。

- ・ 一般社団法人パーソナルサポートセンター

先進事例調査、仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査への協力、その他業務。

【内部体制】

事業責任者：センター長

事業担当者：1 名

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から得られた成果

- （1）協働によるまちづくりの推進に関する課題認識
- （2）仙台市への提言

2. 今後の展望

- （1）共創プラットフォームとは
- （2）共創プラットフォームの具体化

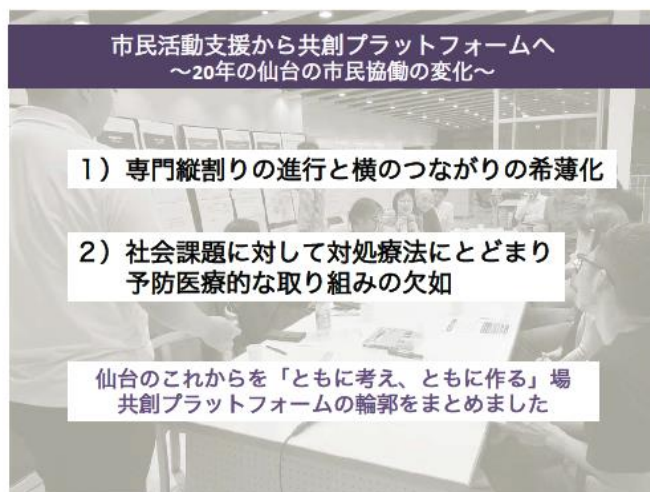
第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から得られた成果

（1）協働によるまちづくりの推進に関する課題認識

仙台市は市民協働によるまちづくりの推進を掲げ、1999年に市民公益活動の促進に関する条例を制定、全国で初めて公設民営の市民活動サポートセンターを設置し、市民活動やNPO活動は定着してきている。一方で、東日本大震災を経て、少子高齢化などにより、地域や社会の課題が多様化・構造の複雑化が進行し、活動支援や団体支援という手法では解決が難しくなってきた。2015年、仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例（仙台市条例第五五号）へと改正され、市民の概念を地域や大学、企業など法人も対象として広く捉えることとしたが、新条例をけん引する仕組みができていない。

仙台市の市民協働にかかる課題認識としては以下の二点である。



（2）仙台市への提言

3社は5年間を通して、どのような機能や人材、場が必要なのかを調査し、実践を通じた研究を行ってきた。調査研究の結果、仙台市が目指すべき「共創プラットフォーム」の輪郭を取りまとめた。その内容を、「**共創プラットフォームを市役所低層部につくろう！**」（P13）に集約し仙台市に提言した。新条例をけん引し仙台の市民社会を支える新しい仕組みとして、社会課題を顕在化し、対症療法でない予防医学的な観点から、新たな価値を生み出す共創プラットフォームが必要だという方向性を示したものである。

提言には、神戸市 KIITO、柏の葉アーバンデザインセンター UDCK はじめ、過去5年間の調査研究事業の視察・ヒアリング調査で得た知見が詰まっている。また、三年目（2017年度）からスタートしたセッションの実践・検証が提言の根幹を成している。食品ロスや都市のスポンジ化、共創プラットフォームなど、様々なテーマでセッションを開催し、関心のある市民や行政職員、専門家、NPOなどが一緒に議論を行ってきた。実践を積み重ねていく中で、「多様な主体が膝を合わせて新しい課題について話し合い、解決策を探る場」の必要性と可能性を身を以て感じ、提言の内容が導かれた。

2. 今後の展望

(1) 共創プラットフォームとは

共創プラットフォームは、市民が自ら発見した地域課題や、課題だと思う種を持ち寄り、情報を共有し、課題解決へ向けた連携を生み出す場となる。限定されたメンバー内だけではなく、当事者も含め広く公平に開かれた場において、市民目線で発掘された社会課題に、関心や関わりのある多様な主体が、それぞれの資源を持ち寄り、それぞれの役割を認識して、力を発揮するプロジェクトを創出する場とする。また、社会に向けて社会課題に関する情報を発信する場としても機能する。

○4つの役割

A ソーシャルラボ：仙台における潜在的課題を顕在化する

B ソーシャルハブ：各分野を牽引する人材が集まり、強靱なネットワークをつくる

C オープンイノベーション：今までの枠組みを超えて、課題の解決策を見出し、取組む

D ナレッジコア：集合知として統合し、活用する

○3つのプログラム

★セッション：課題の顕在化とネットワーキング

★レジデンスラボ：実験・実践・提案

★アーカイブ・ギャラリー：情報展示

(2) 共創プラットフォームの具体化

次のステップは共創プラットフォームがどのようなものか、さらに具体的に示していくことである。課題共有・アイデア出しで終わらず、課題解決に向けた動きをつくり出す場が共創プラットフォームの肝であり、その具体化に注力したい。

これには、横浜市の共創の取り組みが参考になる。横浜市では、複数の地域でリビングラボを設立・実行し、地域課題の解決や地域内循環（再投資）を実現している。リビングラボの具体化の裏では、担当者自らが地道に地域に足を運び、地域のニーズや課題把握に努めている（トライ&エラーも重ねているという）。調査研究事業でも、今年度まとめた提言を活用しながら、企業や地域へのアプローチを積極的に試みて、モデルとなる現場やテーマを見つけ出すことが重要になる。その上で、提言の「レジデンスラボ」のような課題解決に向けた実証実験・検証や、ネットワークの構築に取り組めると良い。

共創プラットフォームを実現するにあたって、運営体制についてはまだまだ不鮮明な点が多い。多様なステイクホルダーが関わるプラットフォームの運営体制は、自由度が高い柔軟な仕組みを必要とする。試行を重ねる中で見えてくることも多いため、引き続き検討を進めたい。

■提言「共創プラットフォームを市役所低層部につくろう！」

共創プラットフォームを市庁舎低層部につくろう！



せんだい・みやぎ NPO センター、都市デザインワークス、パーソナルサポートセンター

市民活動支援から共創プラットフォームへ

～20年の仙台の市民協働の変化～

- ・ 仙台市は**市民協働**によるまちづくりの推進を掲げ、1999年に市民公益活動の促進に関する条例を制定し、全国で初めて公設民営の市民活動サポートセンターを設置しました。この20年で市民活動やNPO活動は定着してきています。一方で、東日本大震災を経て、少子高齢化などにより、地域や社会の課題は多様化・構造の複雑化が進行し、活動支援や団体支援という手法では解決できなくなっています。仙台市も市民の概念を地域や大学、企業など法人も対象として広く捉え、2015年に協働によるまちづくりの推進に関する条例へと改正されましたが、それらを牽引する仕組みはありません。
- ・ 現在の課題認識は次の二点です。
 - 1) 専門縦割りの進行と横のつながりの希薄化
 - ・ 課題の多様化・複雑化により、市民・企業・大学・非営利セクター・行政は、個々の課題に対して専門的に対応しなくてはならず、“縦割り”が進行しました。一方で、多様な主体が混ざり合い課題を設定・共有するような場（横のつながりをつくる場）は不足しています。その結果、分野を横断するような複雑な社会課題は、専門外と判断されて“課題”として扱われなかったり、課題だと認識していても協働が生まれにくく、手の届かないままになってしまっています。
 - 2) 社会課題に対して対処療法にとどまり予防医療的な取り組みの欠如
 - ・ 地域や社会の状況が複雑に変化し続けている以上、社会課題が顕在化したあとに対応策を検討するという対症療法的な施策だけでは不十分です。潜在的課題を発見し、予防医療的な施策を研究・開発し、予見される社会的コストをできるだけ未然に削減することが重要です。これは大きな組織であっても、単独では困難です。枠組みを超えて多様な主体が混ざり合い、課題の発見から解決策の試行までを行う場が求められています。
- ・ 私たち3社はこの5年間どのような機能や人材、場が必要なのかを調査し、実践を通じた研究を行ってきた結果、目指すべき「共創プラットフォーム」の輪郭を取りまとめました。引き続き実践を通じて必要なリソースを集め、ネットワークの強化を図り、仙台に不可欠な場をつくりたいと考えています。

これからの仙台を拓く 共創プラットフォームづくり

市民・企業・大学・非営利セクター・行政が協働し、課題解決策を共創する時代へ——
所属組織や立場の異なる多様な主体が枠組みを超えて創造性を発揮し、
仙台のこれからを「ともに考え、ともに作る」場が「共創プラットフォーム」です。

共創プラットフォームが担う 4つの役割

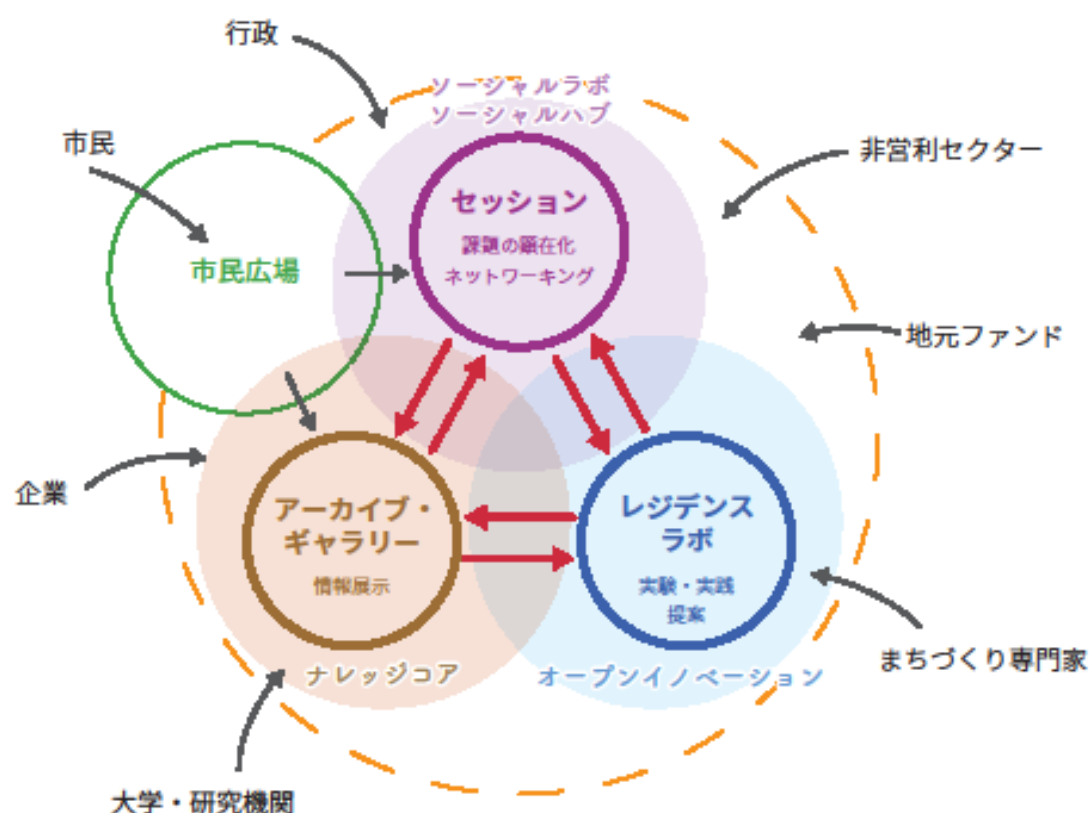
- A ソーシャルラボ：仙台における潜在的課題を顕在化する
- B ソーシャルハブ：各分野を牽引する人材が集まり、強靱なネットワークをつくる
- C オープンイノベーション：今までの枠組みを超えて、課題の解決策を見出し、取り組む
- D ナレッジコア：集合知として統合し、活用する

共創プラットフォームを駆動する 3つのプログラム

★セッション（せんだいフューチャーセッション・テーマセッション）

★レジデンスラボ

★アーカイブ・ギャラリー



★せんだいフューチャーセッション

仙台のこれからについて、個々人が課題を提起し、それに対して参加者でアイデアを出す場です。

それぞれの視点や問題意識を尊重しながら議論を交わし、潜在的課題を顕在化したり、地域課題・社会課題の論点を練ったりします。



★テーマセッション

せんだいフューチャーセッションから派生した、テーマ型のセッションです。先進的な活動をするゲストや、テーマに関わりが深い関係者が集まり、より具体的な議論を交わします。アイデアを集めて仮説を組み立てることや、実践に向けて人材を繋ぐことを目的とします。

参考：フィンランドやデンマークなどヨーロッパで広がるフューチャーセンター



★レジデンスラボ

セッションから派生した実践プログラムです。数ヶ月間集中的に調査や研究を行い、仮説に基づく実証実験を行い、課題の解決策を提案します。芸術家の滞在型創作活動（アーティスト・イン・レジデンス）のように、拠点となるスペースを設けて一箇所に集まって実施します。

参考：神戸市 KIITO の市民参加型ゼミ（+ クリエイティブゼミ）。社会的課題をより広い市民で共有し、課題解決の方策を考える。実現性が高く効果が期待できるプランは、関係機関と協議しながら事業化に繋げる



★アーカイブ・ギャラリー

より良い情報に触れることは学びや実践の質を高めるために不可欠です。アーカイブには、セッションやラボで取り組まれているテーマやアイデア、市民活動の記録が蓄積されていきます。テーマに関連する書籍や資料、データ、市の政策や計画書などが揃うライブラリーの機能も果たします。

ギャラリーでは、セッションやラボの進捗状況、市民活動、市政情報を展示します。仙台の現状とこれからについて多面的に発信し、市政やまちづくりへの参加を促進します。来訪者のこえも集め、双方向で情報のやりとりが生まれる場とします。

参考：まちづくりへの参加を促す展示を行うシンガポールのシティギャラリー



共創プラットフォームが仙台市庁舎の低層部につくられる意義

- ◆ 市民広場を訪れる市民にまちの情報を届け、まちを良くしたいという意欲を醸成する

市役所の目の前には、仙台の賑わい創出の拠点となっている市民広場があります。共創プラットフォームが市民広場とつながると、自分の住むまちにどんな課題があり、どんな議論がされているのか、情報に触れ易くなります。市民がもっと自分ごととして仙台のまちづくりを考え、自らまちを良くしたいという挑戦意欲を醸成することが期待されます。

- ◆ 市職員の声を聞き、市役所が抱える課題に対して提案が生まれる場になる

「市ではこんな悩みを抱えています…」とディレクターに相談してください。それを元にセッションを組み立て、企業や非営利セクター、研究機関なども交えて解決に向けて議論します。新たな施策のアイデアが生まれることもあれば、ビジネスとして民間で課題解決に動き出すかもしれません。

特に、都市が縮小していく時代なので、何かを“つくる”だけでなく、“変える”または“やめる”選択も必要です。これは、市だけでは判断が難しいのではないのでしょうか。皆でまちの課題に向き合い、議論する場があれば、都市が縮小する時代に起こる様々な課題に協働で立ち向えると考えます。

- ◆ 民間活用によるアクセス増により、より良い行政施策やサービスを生み出す

市役所の立地は繁華街にも近く多くの市民が行き交うエリアです。低層部の民間活用により、多様な市民が気軽にアクセスする場となることで、課題解決に向けたアイデアの実践や実証実験の反応を得やすくなります。例えば、行政だけでは行き渡らない夜間の子どもや困窮者の支援を、市民や民間の力で補完する実践と検証を行い、可能なものから行政施策や民間サービスとしていくような課題解決のリーンスタートアップが可能になります。



プログラムの運営人材

日常的に、企画立案や運営管理を行うディレクター、セッションやラボをまわすファシリテーター、展示や課題の可視化を行うデザイナーのスキルを持ったコアチームが常勤スタッフとして必要です。また、コアチームとともに、非常勤で各分野のリーダー人材がメンターチームとして幅広いプログラムを支えます。

このような多様なステイクホルダーが関わるプラットフォームの運営形態は自由度の高い柔軟な仕組みが必要であり、今後の検討課題です。

参考：柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）の行政、大学、企業による持ち寄り型の運営形態

求められる空間像

空間デザインは、人を従来の感覚から解き放つための遊びの要素や、身体的・精神的にリラックスするために寝転がれるソファや芝生などを取り入れた、個性的で多様な空間が求められるとともに、様々なテーマに応じてレイアウトを柔軟に構成できるエリアも必要です。

プログラム運営には

- ・ホール ・ラボスペース ・アーカイブ ・ギャラリー
 - ・ワークスペース ・コミュニティキッチン
- などが必要となります。



共創プラットフォームづくりのこれまでとこれから

私たちは、市内の複数の場所を利用してセッションを開催し、共創プラットフォームの具体化を進めています。フードロス、都市のスポンジ化など、様々なテーマで開催してきました。

試行してみると、多様な視点、専門知識、能力、挑戦する意思が一つの場に入り混じり、イメージよりもずっと“カオス”や“野蛮”という言葉が似合う場になっています。予期せぬ分野での繋がりや、新たな発想など、化学反応が起きていることを実感します。今後もセッションを行いながら、課題の顕在化と解決に向けた実践・検証に取り組んでいきます。

一方で、集中的に調査や実験を行うレジデンスラボや、取り組みを蓄積・発信するアーカイブ・ギャラリーがないため、課題へのアイデア出しで終わってしまう危険性も秘めています。セッションでの議論を、具体的な実践と検証までつなげるためにも、共創プラットフォームにふさわしい空間を必要としています。



マチノワ・ラボ (2017)



チビラボ (2017)

- 作成 -

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

特定非営利活動法人 都市デザインワークス

一般社団法人 パーソナルサポートセンター

- 連絡先 -

TEL 022-212-3010

(仙台市市民活動サポートセンター 担当：太田・鈴木)

2019 年 12 月

第3章 実施内容

1. 社会課題解決のプラットフォームの試行と検証

(1) 支援策を提供する多様な機関による定例ミーティング

(2) 社会課題解決のプラットフォームの試行と検証

i. 団体ヒアリングの実施

■ 認定 NPO 法人 ETIC.

■ NPO 法人ふうどばんく東北 AGAIN

ii. セッションの開催

■ 「食品ロスとフードバンクの活動を、みんなで考える」記録

■ 「市役所低層部における共創プラットフォームをつくる」記録

■ 「市役所低層部における共創プラットフォームをつくる」vol.2 記録

■ 「都市政策としての「共創」ヨコハマに勝ちたい！」記録

2. 平成 27 年度～平成 30 年度調査研究事業の成果

(1) 平成 27 年度調査研究事業の成果

(2) 平成 28 年度調査研究事業の成果

(3) 平成 29 年度調査研究事業の成果

(4) 平成 30 年度調査研究事業の成果

第3章 実施内容

1. 社会課題解決のプラットフォームの試行と検証

(1) 支援策を提供する多様な機関による定例ミーティング

「社会課題解決のプラットフォーム」を構成する機関・団体（NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター）が一堂に集まる定例ミーティングを年9回実施した。

第1回	日時	2019年4月11日（木）11：30～13：30
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 4階研修室5
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	今年度事業について
第2回	日時	2019年5月23日（木）11：30～13：30
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 4階研修室5
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	ヒアリング振り返りとテーマの検討
第3回	日時	2019年6月17日（月）14：00～16：00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 4階研修室4
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	7月開催のセッションについて
第4回	日時	2019年7月18日（木）13：30～15：30
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 4階研修室5
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	8月開催のセッションに向けて
第5回	日時	2019年8月27日（火）14：00～16：00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 4階研修室5
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	セッション振り返り
第6回	日時	2019年11月21日（木）18：00～20：00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 地下市民活動シアター
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	「共創プラットフォーム」案の検討、今後の展開について

第7回	日時	2019 年 12 月 10 日（火）14：00～16：00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 地下市民活動シアター
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	次回セッションに向けて
	日時	2019 年 12 月 24 日（火）10:00～12:00
	会場	仙台市役所会議室
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	仙台市財政局本庁舎建替準備室との意見交換
第8回	日時	2020 年 1 月 15 日（金）18：00～20：00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 3 階研修室 1
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	次回のセッションに向けて
第9回	日時	2020 年 3 月 3 日（火）18：00～20：00
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 3 階研修室 1
	出席	NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
	議題	内部勉強会振返りと次の 5 カ年に向けて

(2) 社会課題解決のプラットフォームの試行と検証

i. 団体ヒアリングの実施

第1回	日時	2019年5月16日(木) 18:00~20:45
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 4階研修室5
	テーマ	「ソーシャルハブせんだいキックオフミーティング」
	目的	既存プラットフォームの事例を学び仙台におけるプラットフォーム像を深化させる
	対応者	認定NPO法人ETIC. 理事 山内幸治さん
	参加者	認定NPO法人地星社、NPO法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター、仙台市市民活動サポートセンター
第2回	日時	2019年6月14日(金) 14:00~15:30
	会場	NPO法人ふうどばんく東北AGAIN 事務所
	テーマ	フードバンク事業とフードロス問題について
	目的	社会課題の顕在化
	ゲスト	NPO法人ふうどばんく東北AGAIN 小椋亘さん
	参加者	NPO法人都市デザインワークス、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター、仙台市市民活動サポートセンター

■認定NPO法人ETIC.

既存のプラットフォームの事例を学び、仙台におけるプラットフォーム像を深化させる目的で実施した。社会課題の発見や解決に向けたNPO法人ETIC.の取り組みを聞き、仙台におけるプラットフォームの目的、ビジョン、運営体制、事業区分などについて検討した。今後のプラットフォームの運営に協力してくれるNPOや民間企業を見つけることも意識して、セミクロードの勉強会のような形式で実施した。

- ・起業家・学生等の育成事業から企業・自治体とのパートナーシップにシフト
- ・今まで主体でなかった人たちに主体となってもらうためのプラットフォームのビジネスモデル化
- ・インパクトの創出
- ・内部スタッフをコーディネーターとして育成
- ・コーディネーター育成のためにプロボノや日本財団職員が関わる
- ・コーディネーターの素養

スタッフのアセスメントを踏まえ必要な分野の経験を積んでみようということがキャリア開発プログラムに組み込まれている。今後構造化、体系化する予定。

■NPO法人ふうどばんく東北AGAIN

食品ロスやフードバンク活動に関する課題把握を行い、ヒアリングを基にセッションを開催した。

ii. セッションの開催

第1回	日時	2019年7月25日（木）
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 1階マチノワ広場
	テーマ	「食品ロスとフードバンクの活動を、みんなで考える」
	対応者	NPO 法人ふうどばんく東北 AGAIN 小椋亘さん NPO 法人フードバンク岩手 副理事長 阿部知幸さん
	参加者	NPO、企業、仙台市職員、一般市民等 （24名）
第2回	日時	2019年8月19日（月）18：30～20：30
	会場	仙台市地下鉄東西線国際センター駅 青葉の風テラス
	テーマ	「市役所低層部における共創プラットフォームをつくる」
	ゲスト	一般社団法人 FUTURE CENTER ALLIANCE JAPAN 理事、公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会 調査研究委員 齋藤敦子さん
	参加者	NPO、企業、仙台市職員、一般市民等 （27名）
第3回	日時	2019年9月19日（木）
	会場	仙台市地下鉄東西線国際センター駅 青葉の風テラス
	テーマ	「市役所低層部における共創プラットフォームをつくる vol.2」
	ゲスト	一般社団法人 FUTURE CENTER ALLIANCE JAPAN 理事、公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会 調査研究委員 齋藤敦子さん
	参加者	NPO、企業、仙台市職員、一般市民等 （19名）
第4回	日時	2020年2月3日（月）18：30～20：30
	会場	仙台市市民活動サポートセンター 地下 市民活動シアター
	テーマ	「都市政策としての「共創」ヨコハマに勝ちたい！
	ゲスト	横浜市政策局共創推進課担当係長 関口昌幸さん
	参加者	仙台市職員、宮城県職員、企業、NPO、学生等 （33名）

プラットフォームの試行として二つのテーマについて、計4回のセッションを開催した。一つ目のテーマには「食品ロスとフードバンク活動」を設定した。活動団体が食品ロス問題とフードバンク活動の実情を解説し、参加者にて協働による問題解決策/活動支援策を検討した。セッション開催後は、希望者でメーリングリストを作成し、それぞれの立場で取り組むことが可能な具体策を引き続き検討することになった。

二つ目のテーマには「共創プラットフォーム」を設定した。調査研究事業の三社にて検討してきていた内容を土台に、これから目指すべき市民協働の姿と、その拠点を担うプラットフォームについて議論した。二回のセッション開催ののち、提言「共創プラットフォームを市庁舎低層部につくろう！」をまとめた。

提言の具体化に向けた次の一手を考えるために、2020年2月に横浜市の「都市政策としての共創」をテーマにセッションを開催した。

■「食品ロスとフードバンクの活動を、みんなで考える」記録



日時：2019年7月25日（木）18:30～20:30

会場：仙台市市民活動サポートセンター 1階マチノワ広場

ゲスト：NPO法人ふうどばんく東北 AGAIN 小椋亘さん（当時）

NPO法人フードバンク岩手 副理事長 阿部知幸さん

主催：NPO法人せんだい・みやぎ NPO センター

（協力）NPO法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター

参加：24名

○NPO法人ふうどばんく東北 AGAIN 小椋亘さん

ふうどばんく東北 AGAIN の活動はフードバンク活動として生活困窮者への食糧支援を行うとともに、困りごと支援を行っており手続き同行、情報提供を行っている。活動を地域に浸透させるためにコミュニティ活動として、親子食堂、多目的スペース（AGAIN カフェ）、地域のイベント参加にも力を入れている。

扱う食料は、常温で保存でき賞味期限まで1か月以上ある食品を対象としている。

団体の課題は、資金不足、ボランティア不足、食料品不足である。常時在庫が足りない状況が続いており、支援要請は切れ目なく入っている状況である。

○NPO法人フードバンク岩手 副理事長 阿部知幸さん

・国内と岩手県内のフードバンクの現状

貧困の連鎖問題があり、親の収入が低いことで十分な教育・体験が得られない状況が見られる。フードバンクは全国で100以上あると思われる。在庫型、クロスドッキング型、直送型、仲介型、フードロス寄りから貧困者支援寄りまで様々である。

・国内のフードバンクの主な課題

- ①行政との連携
- ②提供食品の不足
- ③企業の食品提供に伴うリスク
- ④インフラ面の不足、削減の不足
- ⑤食品の受渡し（配送）

・行政への働きかけの例

- ①行政から企業への支援要請を依頼
- ②補助・事業委託の提案
- ③遊休施設の無償貸与
- ④防災備蓄食品の提供
- ⑤食のセーフティネット事業での福祉分野での連携
(福祉課、教育委員会、保育園・小・中・高校等)
- ⑥フードドライブの協力依頼(拠点・広報)
- ⑦都道府県食品ロス削減推進計画及び市町村食品ロス削減推進計画の作成過程に参画、計画の中にフードバンクを入れてもらう。

○ディスカッション

- ・食品ロス削減法を受けてフードバンク 100 団体からの提案をまとめている。
- ・企業の廃棄コストの費用負担が現物寄付の進まない理由になっているが、取引量が多いフードバンクでは可能。損金算入できるので、企業にもメリットはある。例えばカップラーメンを 1 種類だけつくっているメーカーであればメリットが大きいですが、様々な食品を扱っている小売店などでは、経理の処理が複雑になるため廃棄として処理したほうが良い。
- ・廃棄料がもともと商品に入っているの、誰にわたるかわからないフードバンクに渡すリスクや、商品が売れなくなるデメリットのほうが高いと感じる企業も多い。仲介型のフードバンクは全国で 2 か所、岡山と広島のみである。
- ・生活保護があるのに、なぜ生活困窮者へ食糧支援が必要なのかという依存症など複合的な課題がある。保護課、地域包括などでも抱えている対象者が多すぎて手が回っていない。

・考えられるアクション

寄付を増やす

フードボックスをもっと増やす

小売りの廃棄料の 10%をフードバンクに寄付する仕組みを作る

地域ごとにお寺や教会などが協力団体になる

- ・集まるものをフードバンク同士で交換できる仕組みもあるとよいのではないかな。

○ネクストステップ

参加者からの希望者と調査研究事業関係者からなるメーリングを作成し、食品ロス問題の解決とフードバンク活動の支援のためそれぞれの立場で取組むことが可能な具体策を考える、メーリングを活用し情報交換を行なうこととした。セッション後、企業からの参加者から連携プロジェクトの提案があり進行中である。

■「市役所低層部における共創プラットフォームをつくる」記録



日時：2019年8月19日（月）18:30～20:30

会場：国際センター駅「青葉の風テラス」

ゲスト：一般社団法人 FUTURE CENTER ALLIANCE JAPAN 理事 公益社団法人

日本ファシリティマネジメント協会調査研究委員 齋藤敦子さん

テーマ：市民主体のオープンイノベーション 2.0

主催：NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス

（共催）一般社団法人パーソナルサポートセンター

参加：一般 16 名、主催・共催団体 11 名

ゲストの齋藤敦子さんから、海外～国内のフューチャーセンターやリビングラボの事例を紹介してもらいながら、仙台でのフューチャーセンターの可能性についてお話しいただいた。

仙台は市民協働が育っていて、都市のデザインレベルも高く、共創プラットフォームの可能性を感じる一方で、都市規模の大きさや共創の必要性に対する温度感が課題では、との指摘があった。

会場でのディスカッションでは「行政も市民も縦割りになっている」「市民が混ざり合うことをアシストするディレクターが重要では」といった議論があった。



【フューチャーセンターやリビングラボの概念について】

- 2050年には地球の人口の70%が都市部に住むと予測されている。サステナビリティやウェルビーイング、ダイバーシティなど、世界の都市間で共通する課題に対して、どう立ち向かうのか考えなければならない。国内外の都市とネットワークしながら、豊かに生きること・持続可能な都市となることが求められる。
- ヨーロッパでは、北欧を始め、社会課題の解決にフューチャーセンターやリビングラボが取り入れられている。
- 北欧には、「人々の暮らしから都市を持続可能なものにしていこう」というような気概がある。イノベーションへの意識が市民にも非常に高い。

- ・企業が生き残るためには社会課題を解決しなければならない時代である。イノベーションを生むことは、大企業であっても単独では難しい。多様な企業、大学、地域が一つのプラットフォームに集まり対話することで、新たなビジネスや制度などが生まれていく。
- ・イノベーションを創出・加速する場には3つのタイプがあり、3つの連携が重要。
 - ・フューチャーセンター：ビジョンをつくる場
 - ・イノベーションセンター：企業が試作をつくりイノベーションを生む場
 - ・リビングラボ：人々が暮らす街で社会実験を行う

【事例紹介】

- ・福岡市のイノベーションエコシステム
 - ・福岡市役所が産学官民のイノベーションに積極的。
 - ・FUKUOKA Smart EAST：九州大学の箱崎のキャンパス跡地にスマートシティを建設する構想。モビリティやウェルネスなどの社会実験を行なう。
 - ・Fukuoka Growth Next：廃校に作ったインキュベーション施設
- ・エスボー市のイノベーションエコシステム
 - ・首都ヘルシンキから地下鉄で15分の所に位置し、教育機関や国立の研究所、マイクロソフト、ノキア、SONYなどの世界的企業が集まっている。
 - ・大学の敷地内には「espoo innovation garden」がある。大学がハブを担う。
 - ・ショッピングセンターに併設して、行政サービスと公民連携の場が作られている（Iso Omena Service Centre）。市民の意見を参考にして作られた。医療機関、育児サービス窓口、図書館、FABカフェ、アルコール中毒者の更正施設、ヘルスケアセンターなどが集約されている。
 - ・エスボーは、プロセスに応じたエコシステムづくりが上手。
- ・SPACE10（デンマーク コペンハーゲン）
 - ・社会課題を解くイノベーションの場。「made in Space」をコンセプトに様々な実験やイベントを開催する。工房があり、具体的なプロトタイプを作ることが可能。
- ・BLOX HUB（デンマーク コペンハーゲン）
 - ・公園、カンファレンス、カフェ、ギャラリー、ショップ、教育施設、住宅（最上階）メンバー生のコワーキング、ラボの複合施設。オープンイノベーションの場として建設された。
 - ・都市のイノベーションを起こすには、人が集まり、色々な関係性が生まれることが重要。
 - ・都市レベルでバラバラにやっていることをつなぐことで、都市のイノベーションを起こす。
- ・こまつしまリビングラボ（徳島県小松島市）
 - ・街の未来を共創することを目的に、小松島市の市役所内にコラボレイティブな場を作った。まちづくりのコンセプトを話し合ったり、フィールドワークに出かけてアイデアを共創している。
- ・徳島大学 A.BA
 - ・大学に作られたフューチャーセンター。市民、高校生、大学、海外からのゲスト、行政など、世代や分野を超えた人が集まる。

【仙台での可能性と課題について】

- ・ 自前主義からエコシステムのデザインへ。市民、企業・組織、行政、教育・研究機関が集まって大目的を共有出来るエコシステムがあることが重要。
- ・ 仙台は市民協働が育っていて、都市のデザインレベルも高く、共創プラットフォームの可能性を感じる。
- ・ 都市規模の大きさや共創の必要性に対する温度感が課題では。
- ・ 仙台と北欧は生活文化や自然の豊かさが似ている。仙台はもっと北欧から学ぶべき。
- ・ 仙台でも、市役所の建て替えを待たずして、もうフューチャーセンターを始めてみてはどうか？

<質問>

Q. フューチャーセンターの成果について。

- ・ 国内ではまだ成功しているとは言えない。行政に 10 年後を考える余力がなく、市民が集まる場をつくっても「市民の意見を聞いて終わり」というところが多い。
- ・ 成功するためには、ちゃんとしたデザイン（ファシリテーション、ディレクション）が必要。
- ・ スウェーデンは国策としてイノベーションを掲げている。市民のイノベーションマインドが高い。
- ・ 小松島は街の将来に危機意識を持っており、本気で取り組んでいる。

Q. 問いを作るところから関わらないと続かない印象がある。行政が課題設定すると進まない。また、課題の共有は盛り上がるがアクションには結びつかないケースも多い。場を作っても息切れせずに継続するために必要なものを教えてほしい。

- ・ 海外は 3 ヶ月後・半年後にこれをやるというものを決めている。
- ・ 初期段階での協働を取り込めるかが鍵。
- ・ 行政が主導するフューチャーセンターは継続している。
- ・ テーマの見極めや、良質なテーマを設定する力を持つディレクターが必要。
- ・ デザイナーの存在も重要。可視化することを通じてプロトタイプが生まれていく。

Q. 企業の参画のヒント

- ・ テーマ設定と、大学の参画が重要。
- ・ 福岡や松本は「ヘルスラボ」という健康に特化した場を作っているため、企業側が入りやすい。
- ・ 企業の論理で進む恐れもあるので、NPO や大学のコーディネーターが大事。短期ではなく中長期の視点で企業に付き合ってもらうためにはテクニックが必要。

<グループディスカッションから>

- ・ 行政だけでなく、市民も縦割りになっていないか？ミックスする場所が必要。
- ・ 仙台にある公共施設の利用者が混ざり合うようなことが起こせないか。
- ・ 市民が混ざり合うことをアシストするディレクターの存在も重要では。
- ・ 行政も NPO も「部分最適」で動くことが多くなっている。
- ・ 他の分野・組織と混ざり合う余力がないということもあるだろう。

■「市役所低層部における共創プラットフォームをつくる」vol.2 記録



日時：2019年9月19日（木）18:30～20:30

会場：国際センター駅「青葉の風テラス」

主催：NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス

（共催）一般社団法人パーソナルサポートセンター

参加：一般 11 名、主催・共催団体 8 名

これまでの議論を踏まえて、共創プラットフォームの試案を整理し、参加者全員で一つのテーブルを囲んで議論した。

参加者から、『何を目指すのか』『どのような場か』をはじめ、試案の7項目それぞれに対して意見が出され、共創プラットフォームのイメージがより深まった。特に、試案では『どのようなことが行われる場か』『市役所低層部で行われる意義』の2項目について、議論の余地があった。前者に対しては、試行をスタートして、共創プラットフォームがどのようなものか具体的に示していくことが重要だという意見が出された。後者については、共創プラットフォームがあることで行政機能の一部を担う民間が生まれる可能性があることや、都心に位置するため民間にとって様々な支援拠点になり得るという意見が出された。今回の議論を踏まえて、仙台市への提言をまとめると共に、今後の試行に向けた議論を深めていく。

なぜ今、共創プラットフォームが必要か

何を目指すのか<ビジョン>

どのような場か<コンセプト>

どのような人が関わる場か<人材拠点>

★ どのようなことが行われる場か<プログラム>

★ 市役所低層部で行われる意義

どのような空間が必要か

☆ 特に議論したい項目

< 試案を囲んで議論 >

■ 『なぜ今、共創プラットフォームが必要か』について

- ・行政と市民が一緒に考える場として、仙台には 20 年前からサポセンがある。しかし、この 20 年で市民活動の定義や、求められる支援機能が変化してきて、どのようにリニューアルすれば良いか、というのは重要なポイント。
- ・共創プラットフォームの提言は、市民活動の変化と、市民協働のリニューアルの必要性を、社会や市役所に投げかけることになる。
- ・縦割りと横割りが進みすぎていて、課題が蛸壺化している。
- ・仙台では、協働のイメージ（スケール）がどんどん小さくなっていないか。「市役所の外側で市民がコラボレーションしているもの」くらいになってしまっている印象。共創プラットフォームでは、それを越えた協働・共創を生み出してほしい。
- ・このプラットフォームでは、「行政だけ/民間だけでは出来ないこと」を前提に、課題にアプローチしてほしい。

■ 『何をを目指すのか』『どのような場か』について

- ・課題が何なのか、市民の声を「聞く」段階から縦割りになっているので、ちゃんと課題設定できていない。共創プラットフォームは「聞く」機能になる。
- ・価値観や評価軸、論点をつくる場。
- ・個人からの地域課題の設定をする場。
- ・地域課題を設定したあとに何が起こる場なのか、が大事では。そこで終わらせず、ちゃんと「ことを起こす・ことをつくる」場にしたい。
- ・綺麗な言葉で整理されているが、実際には言葉では言い表せないような、もっと野蛮なイメージの場になる。カオスをつくってほしい。
- ・何かを「作り出す」という視点だけでなく、「変える・終わらせる」という視点も取り入れたい。都市が縮小する時代になるので、都市を閉じていくためのシステムを考える場にできないか。
- ・共創プラットフォームのピークやサンセットはどこか？何を達成すると成功なのか、イメージを考えてほしい。できた時がピークで、その後トーンダウンしないか心配。

■ 『どのような人が関わる場か』『どのようなことが行われる場か』について

- ・もっと何が起こるかが具体的にしたほうが良い。集まっているけれど何も生まれない場で終わらせない。
- ・言葉での整理は概ね出来たので、もうできることから始めては？試行しながら、共創プラットフォームがどのような場なのか具体的に見せていけると良い。また、どのような空間が必要なのか、試行を通じてイメージを形作れると良い。
- ・セッションから実現・実走させられるだけの力のあるメンバーが必要。
- ・「場をどうまわすのか？」という点をもっと強化してほしい。
- ・例えばオープンデータを活用し、課題設定の根拠が得られると、企業や市役所が巻き込みやすい
- ・セッションのような場は、「あの後どうなったの？」という場になってしまいがち。その後の動向がちゃんと見られるようになってほしい。

■ 『市役所低層部で行われる意義』について

- ・ 共創プラットフォームは行政職員をサポートする場にもなりうる。将来的には職員も減少し、行政が担ってきた役割をアウトソーシングする必要があるのでは。その相手を探す手立てになる。そのためには、市民側も力をつける必要がある。
- ・ 市役所機能の（いい意味での）解体が生み出せると良い。
- ・ 低層部（プラットフォーム）で市民が考えたことを上層部（市役所）の市職員に上げるのではなく、市職員が自由に降りてきて、市民と一緒に考える場所になっていくことが理想。
- ・ 地の利を生かし、市役所自体が「都心インフラ」になっている（なっていく）という視点も大切にしたい。国分町という、混沌とする場の近くであるため、ホームレスや子どもなど、様々な分野の支援拠点になる。空間的には、コミュニティキッチンがほしい。

■「都市政策としての「共創」ヨコハマに勝ちたい！」記録

日時：2020年2月3日（月）18:30～20:30

会場：仙台市市民活動サポートセンター 地下 市民活動シアター

ゲスト：横浜市政府政策局共創推進課担当係長 関口昌幸さん

講演テーマ：「横浜市のサーキュラーエコノミープラスの取組みについて」

主催：NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター

（共催）NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター

参加：仙台市職員、宮城県職員、企業、NPO、学生など 33 名

せんだい・みやぎ NPO センターから、調査研究事業の趣旨、5 年間の歩みを紹介した。調査研究事業の最終年度をむかえ、次年度以降の展開予定についても説明した。

ゲストの関口昌幸さんからは横浜市の新しい取組み「サーキュラーエコノミープラス」について紹介いただいた。SDGs の視点を踏まえ、地元なりわい企業を中心となって地域や関係者との対話の場を重ねて紡ぎ出す課題解決策が、経済活動とマッチングすることで持続可能性のある活動となった複数の事例を紹介いただいた。秋田県湯沢市の地熱発電と連携した事例では、広域連携の可能性について示唆された。

都市デザインワークスからは、調査研究事業で仙台市へ提言予定の共創プラットフォームの概要説明を行った。

会場との対話では、行政とベンチャー企業との地域課題解決を目的とした連携の可能性、地域なりわい企業が地域に果たす役割等について話し合われた。

■講演「横浜市のサーキュラーエコノミープラスの取組みについて」

【持続可能な未来に向けて横浜が抱える 3 つの課題】

- 1 超高齢・人口減少社会の急速な進展
- 2 若年層人口の東京流出
- 3 気候変動による自然災害の頻発・甚大化

【横浜が直面する 3 つの課題への対応の方向性】

- 1 東京から自立した社会・経済圏の確立
- 2 多様な主体によるオープンイノベーションの推進
- 3 サーキュラーエコノミーplus の展開

【横浜市の政策推進における基本姿勢】

2018 年 10 月 4 日確定した「横浜市中期 4 か年計画 2018～2021」の基本姿勢。

- ①SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた取組
- ②データ活用・オープンイノベーションの推進（公民連携による積極的データ活用）

③地域コミュニティの視点に立った課題解決（地域コミュニティ主義によるリビングラボの取組み）

【条例、計画、組織など推進に向けた基盤固め】

2016年12月「官民推進データ活用推進基本法」が成立、AI（人工知能）やIoT（インターネット・オブ・シングス）などのデジタルテクノロジーと自治体が保有するデータを掛け合わせて、活用推進するための法律。横浜市は2017年3月、「官民データ基本条例」を議員提案で制定、4月には「オープンイノベーション推進本部」を設置した。オープンイノベーション推進本部が中心となって中期5ヶ年計画や官民データ推進計画を策定した。議会が先導している全国でも極めて珍しいケースである。市議会議員も党派を超えて色んな市民と議論する場としてフューチャーセッションを継続開催して、一緒にやっているのが横浜の特徴である。

【先進的な公民連携プロジェクト】

10年前開設した「共創フロント」は、民間企業が24時間インターネットで開いている提案窓口だが、その在り方を、企業のCSR支援窓口から、地域の課題解決を企業と一緒に解決する窓口へ変えていこうとしている。これまでは企業のボランティア活動の支援をするという内容が多く、CSR中心だったが、3年前から横浜が抱える深刻な社会課題を企業と一緒に解決していくための窓口として大きく作り直した。

【なぜリビングラボに取り組むか】

6年前に立ち上げたLOCAL GOOD YOKOHAMAをきっかけに、リビングラボを展開している。LOCAL GOOD YOKOHAMAは、地域の社会課題を可視化して市民参加を促していくためのWEBプラットフォームである。企業とNPOが運営している。課題の可視化と同時に対話の場を設けて、対話の場からプロジェクトが自発的に立ち上がり、クラウドファンディングの機能で資金調達しながら、事業化して来た。持続可能性を求めて会社を設立を選択しクラウドファンディングによる資金調達を行い運営した複数のケースがあったが、課題は持続性だった。設立主体がNPOや市民団体であり、初めはうまくいくのだが、解消して消えていくことが続き、本質的な課題解決にならず持続性を求めてリビングラボという手法に取り組むきっかけになった。

これまでの行政が行ってきた市民参加は、1980年位から仙台市も横浜市もやってきたように、行政と住民が話し合いの上で、公園や地区センターなどを作ってきた様な取り組みがある。リビングラボは、住民や関係者の対話の場でアイデアが出された後で、それをプロットタイピングして、マーケットにユーザーテストして、実際にこれは行けるな、持続可能だなと判断したらアイデアを出した民間側、実際に製品化やサービス商品化する。民間が事業化して行政と一緒に寄り添うが、行政が主体でやるのではなく、行政から補助金を出したり委託を出したりしない。これまでの市民サービスは、最終的には行政がお金を出して物を作ったり、サービスをしたりしてきたが、リビングラボの場合は実行ベースを民間が責任を持って実行する。

課題解決の事業を持続可能にしていくためにはビジネス化が必要だと考えた。自治会町内会・NPOはリビングラボ事業の主体にはならない。中核になるのは地元根差して今まで経済を回し、地域を支えてきた「地域なりわい企業」と呼んでいる中小企業である。彼らが本気になって、住民や大学と一緒にリビングラボを展開しようとしたときに、横浜ならではのリビングラボが生まれたのだ。

【サーキュラーエコノミーplusの推進】

横浜の 15 あるリビングラボが集まって「一般社団法人リビングラボサポートオフィス」という中間支援を 2019 年 12 月設立した。サーキュラーエコノミーplus という概念を 4 つの領域を軸に推進することで、横浜市の SDGs を経済の力で達成しようとしている。

① ローカル・フォー・ローカル

再生可能なエネルギーを中心とした電力と食の地産地消による気候変動への挑戦

② サステナブルデベロップメント

空き家（空き店舗）、遊休農地の活用とシェアリングエコノミーによる持続可能な「まち」の実践

③ ヘルスプロモーション

自己管理に基づく健康寿命の延伸と生活サービス産業の伸展による生涯活躍社会の展開

④ パラレルキャリア

会社や学校にとらわれず個人に寄り添うフレキシブルな働き方・学びの場の創出による「ひと」のエンパワーメント

サーキュラーエコノミーplus では横浜の 15 個所のリビングラボそれぞれが連携していて、スローガンだけに終わらせない動きをしている。

6 月にできる横浜市の新庁舎 1 階に「市民協働推進センター」が入居するので、そこにリビングラボの拠点を置いて今の行政の在り方を変えていこうとしている。仙台市も新庁舎を建築し、低層階にそういう場所にしたいという話があると聞いているので、一緒になって市民協働を発展化していければいいのではないかな。

3 意見交換

- ・自治体職員が目を輝かせて働けば日本は変わる。行政がベンチャーに期待することは？
- ・ベンチャー企業は可能性があるのだが、自治体が付き合い方をわかっていない。20 代～30 代のベンチャー企業の社長は、社会課題を通じてビジネスにしており、センスがいい。行政はスタートアップ支援になりがちだが、ベンチャー企業と社会課題とのマッチングこそやるべき。地域住民の方々とベンチャー企業をしっかりとマッチングして、行政が社会課題が見えるようなプラットフォームを作るべき。そういうプラットフォームができると既存のスタートアップ支援とは違った形でのベンチャー企業と地域のつながりができる。
- ・リビングラボは多様な人々のマネージメントをしなければならないので、小規模でも従業員の人生や生活を預かって会社組織を運営をしている人のほうが感覚がある。

2. 平成 27 年度～平成 30 年度調査研究事業の成果

(1) 平成 27 年度調査研究事業の成果

平成 27 年度の調査研究事業では、全国の事例調査や、震災後に見られるサードセクターの社会課題への対応に関する調査、仙台市における地域・市民活動支援に関する基礎調査を行った。全国の事例の視察を通じて、地域や社会の課題解決には、大きく「発見」「持続」「普及」の段階があることを導き、各段階に応じた支援策が必要だという考えに至った。そして、仙台の今後の市民社会の要件を検討し、大きな 3 つの要件（①新しい地域経営のあり方、②課題発見機能の整備、③組織支援の専門化と地域内の資源循環）を提示した。

課題解決の 3 段階

- ・発見：社会課題に気づいた個人が、未来像を描きながら課題解決にチャレンジする
- ・持続：協働パートナーを巻き込むなど試行錯誤しながら持続的に課題解決に取り組む
- ・普及：背景に応じた事業形態や制度化など課題解決策のインパクト強化

仙台の今後の市民社会の要件

- ・「新しい地域経営のあり方」：

地域課題解決型事業の開発と、地域内外のステークホルダーとの協働による、人材や資金等の資源循環が可能な地域経営やまちづくり。

- ・「課題発見機能の整備」：

多様な主体がコミュニティを超えて、地域や社会の課題を可視化、整理、提示、対話するような「発見」の場の設定。

- ・「組織支援の専門化と地域内の資源循環」：

課題解決を行う組織が、持続的に課題解決に取り組みながら、より効果的な解決策を実行できるよう支援する機能の整備。

→コンサルティング・コーディネーション・ファイナンス

(2) 平成 28 年度調査研究事業の成果

平成 28 年度は、市内で着目すべき地域経営の事例として、数々の実践活動を展開する片平地区まちづくり会の調査と、地域・行政・民間事業者が具体的に抱えている課題や、近い将来に起こりうる社会課題に対して、課題発見（把握・収集）から解決に向けた主体形成までの一連に取り組む、デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）の調査を実施した。また、平成 27 年度の論考をベースに、課題解決の段階の全体像のイメージを深め、課題解決に向けて行動する組織に対する伴走型支援の具体像を以下のように描いた。

地域や社会の課題解決には、その実施主体に対して、段階に応じた支援策が必要であり、課題解決プロジェクトの成長や持続段階では、「インテーク」「アセスメント」「コンサルティング」のサイクルを形成することが重要である。特にアセスメントからコンサルティングは、プロジェクトが持続的に効果を

生むことができるように、伴走型のハンズオン支援として機能する必要がある。

伴走型のハンズオン支援では、伴走者が課題解決の実施主体とコミュニケーションをとりながら、課題解決プロジェクトの状況を把握する。プロジェクトの状況から専門的知見による助言や支援策が必要と判断した場合は、適切な専門家につなぎ、プロジェクトの進行や発展を支援する。伴走者と専門家は、支援策対応後のプロジェクト実施主体の状況把握（モニタリング）や、多彩かつ専門的な視点を寄せ合いながら定期的にケース会議を開催し、プロジェクト実施主体を支援する体制を構築することが理想である。このように「伴走者」と「専門家」がチームとなって、地域や組織に対して、助言や資源の調達を伴走型で支援することが、課題解決プロジェクトの進行や発展に結びつく。

なお、仙台市は平成 28 年 2 月に「仙台市協働まちづくり推進事業」を施策化した。この事業におけるサポートチームの支援体制の検討過程にて、本調査事業のアセスメント・コンサルティング一体型の伴走型支援を提案し、一部を採用されている。

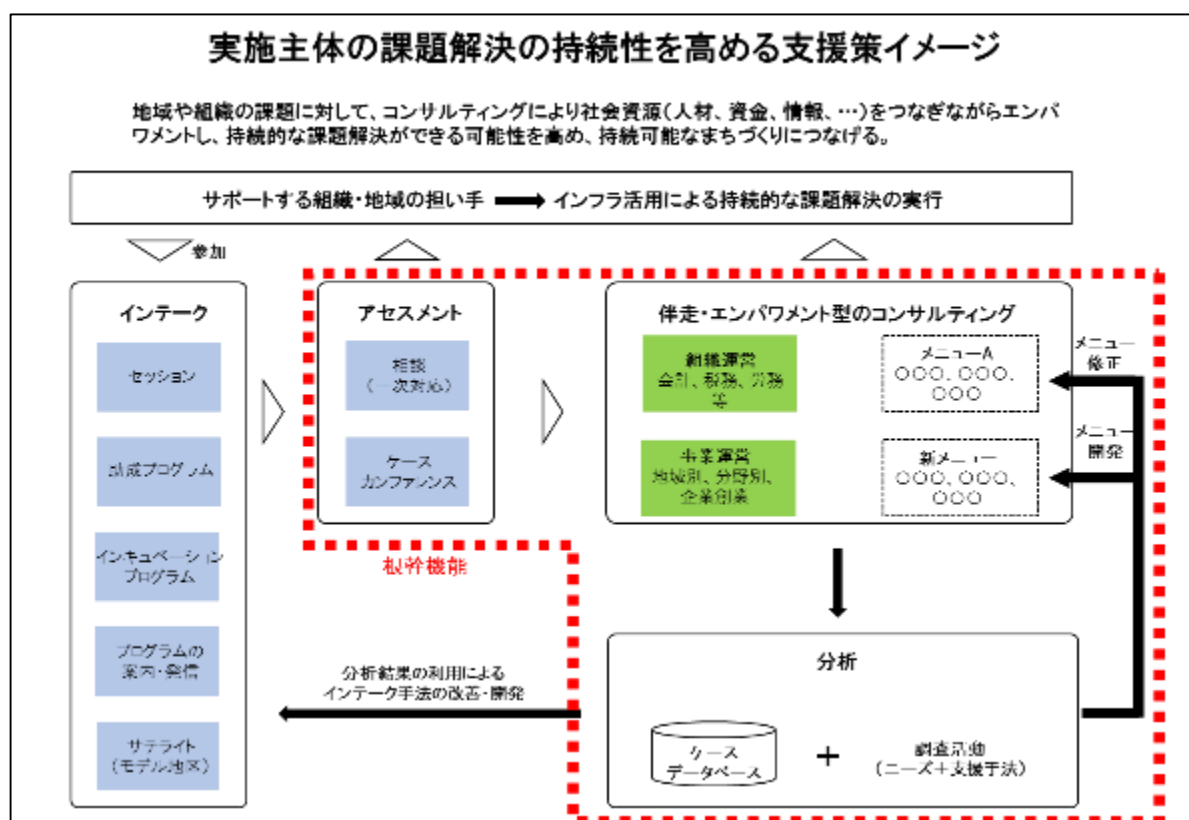


図 2：実施主体の課題解決の持続性を高める支援策イメージ

インテーク	初回面談、初顔合わせとなる企画など
	課題解決プロジェクトの実施主体との、初めてのコミュニケーション機会。実施主体の情報を把握し、支援者との関係性を育むための場が必要となる。
アセスメント	プロジェクト実施主体が抱える悩みを整理し、専門家対応へのつなぎ
	実施主体の伴走者として、状況を整理しながら悩みの原因を探り、必要な支援策につなぐ機会である。医療におけるかかりつけ医的な立場として、実施主体との関係性構築が重要となる。

コンサルティング	経営資源確保や資金調達支援など、専門知識を持つ機関等による支援
	アセスメントでのかかりつけ医の判断のもと、専門家としてプロジェクトの障壁になる要因排除に向けて専門的支援を行う。伴走者がかかりつけ医であれば、専門家は専門医である。

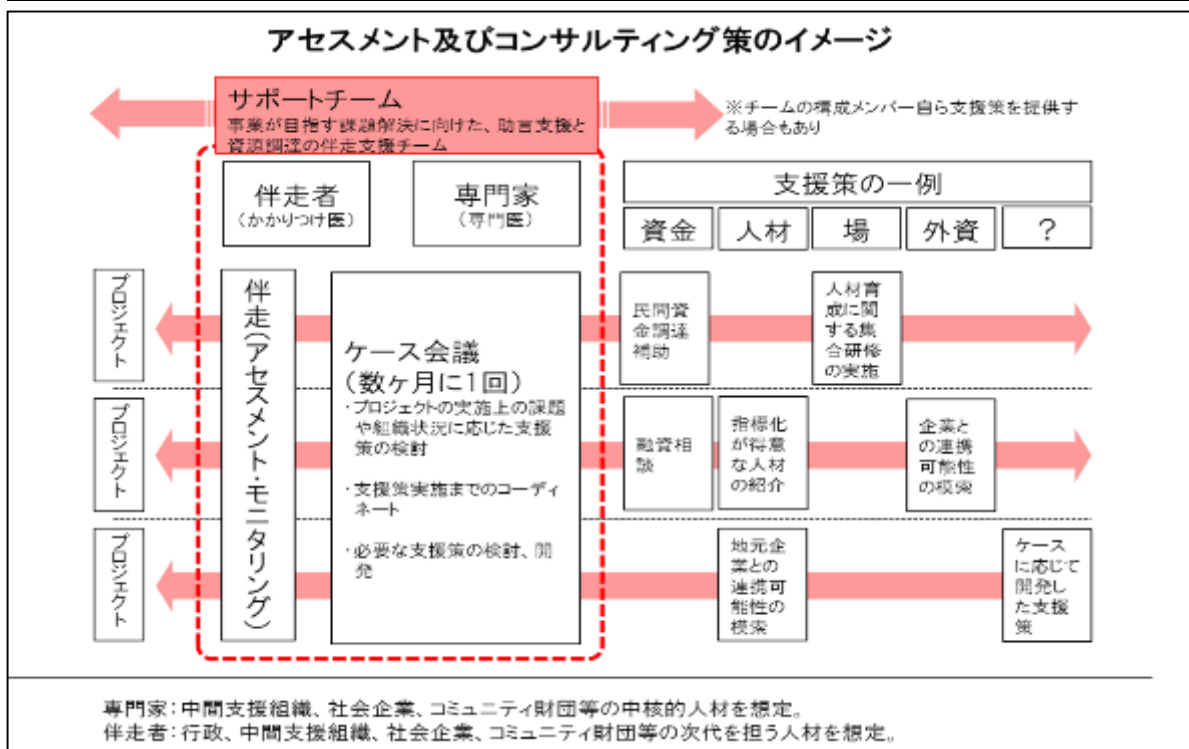


図3：アセスメント及びコンサルティング策の具体イメージ

(3) 平成29年度調査研究事業の成果

平成29年度は、課題の発見段階から解決に至るまでに必要な機能を持つ組織や、仙台で先駆的な課題解決活動を展開する主体等が連携し、都市課題を解決し続けることを可能にするプラットフォーム「せんだい都市社会イノベーション機構（仮）」（略称：SIRIUS）を構築した。

プラットフォームは、「調整」「調査」「開発」「提言」の4つの機能を想定している。各機能は、関係する専門機関や中間支援組織が連携して調整を行なう事務局機能を備えながら、ケース対応が必要な課題やプロジェクトに応じて、柔軟に体制を組み変えながら実行するイメージである。

調整	○プラットフォームを構成する機関等で収集したプロジェクトや情報を集約し整理する機能 - 適切な支援策を検討するケースカンファレンス - 支援策実施後の検証 - プラットフォーム拡充に向けた連携先の検討
調査	○将来的な社会課題や必要な支援策を検討する機能 - 数年後に都市で問題になるであろう社会課題の検討 - 時流に応じた新たな支援機能を客観的資料や先進事例等から検討
開発	○調整機能や調査機能の議論を踏まえ、支援策等を開発試行する機能 課題解決の段階に応じた新たな支援策の開発や試行

提言	○プラットフォームからの提言 ・各機能の取組み結果の発信 ・必要な仕組みや支援策等についての意見表明 ・政策提言の実施
----	--

まずはプラットフォームの「調整」機能について試行し、プラットフォームの今後の展開や、展開するために必要な要素・着手すべき課題などを検証した。年6回のミーティングを通して、SIRIUSは、構成団体・機関の情報共有の場となるだけでなく、複数の主体が集まる強みを生かして、仙台の社会課題に具体的にアプローチするための作戦会議の場となることが分かった。

名称	せんだい都市社会イノベーション機構 略称：SIRIUS（シリウス） Sendai Institute for Regional Innovation and Urban Solution
趣旨	課題の発見段階から解決に至るまでに必要な機能を持つ組織や、仙台で先駆的な課題解決活動を展開する主体等が連携し、都市課題を解決し続けることを可能にするプラットフォーム
参加団体・機関	NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、一般社団法人ワカツク、公益社団法人地域創造基金さなぶり、仙台市民協働推進課

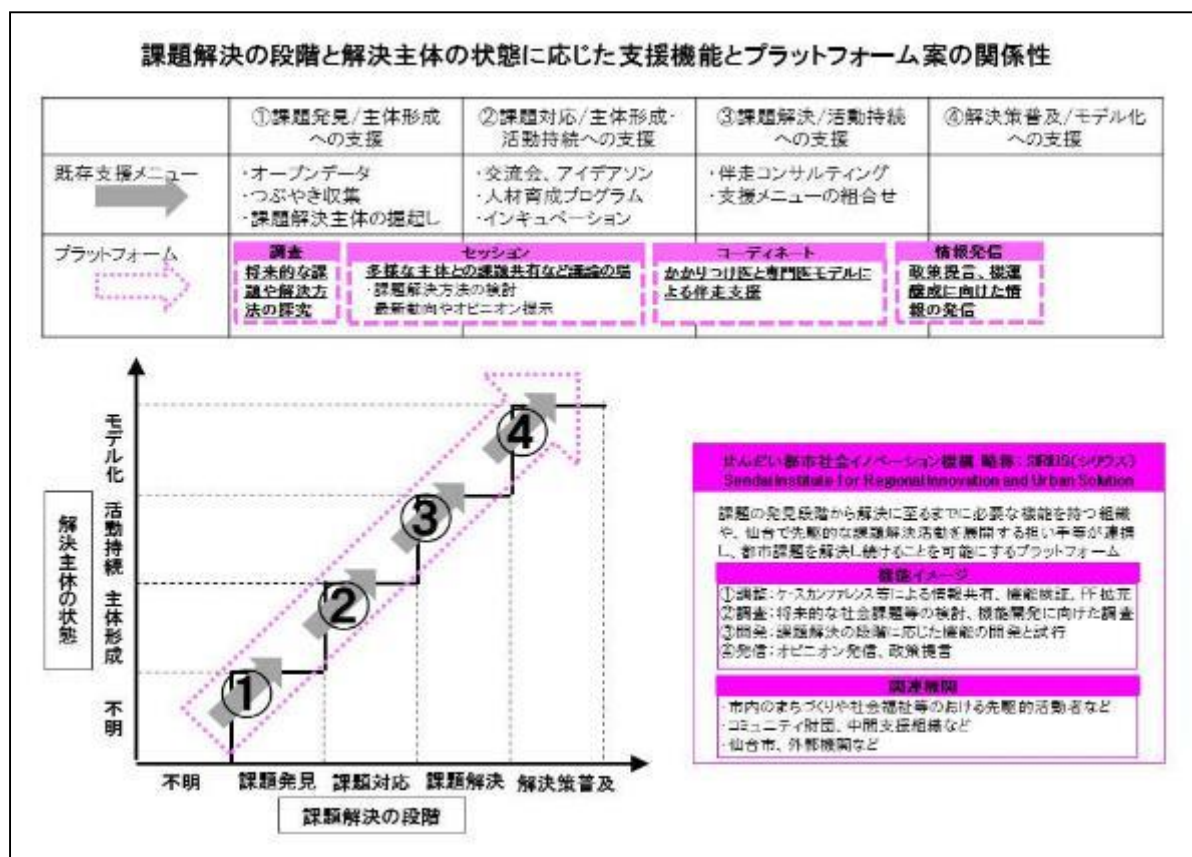


図4：課題解決の段階と解決主体の段階に応じた支援機能とプラットフォーム案の関係性

また、プラットフォームの「調整」「調査」「開発」「提言」機能のうち、「開発」の機能を検討すべく、多様な主体が集い社会課題について議論するセッションを実施した。社会状況の最新動向を専門家等から学びながら知識を深め議論する「マチノワラボ」と、データに基づいて身近な地域課題・社会課題について議論する「チビラボ」を実施した。二種類のセッションを実施し、学生や研究者、会社員、中間支援、行政職員、地域住民など、多様な主体を一つの場集めることに成功し、人間関係資本を蓄積する成果があった。

(4) 平成 30 年度調査研究事業の成果

平成 30 年度は、「社会課題解決プラットフォーム」について、実現へ向けた具体化について議論を行った。地域型社会的企業の代表組織の位置づけとするには、多様な組織が参加し、代表制を担保していく必要がある。いろいろな組織と繋がるためには、今後の仙台に「社会課題解決プラットフォーム」が必要だということを伝えていかなければならない。そのために、「仙台に求められる支援機能の分析」と「具体的な運営のイメージ」について議論を進めた。



図 2（再掲）：仙台市域の社会課題解決に必要な支援機能

4 年間で実施した視察先および仙台の現状について支援機能を整理・可視化した。その結果、仙台市域の現状として、市民活動団体以外も含まれるマルチセクターへの対応まで考えると、不足している機能が多くあることがわかった。（図 2 中 A～H）不足している機能の中で社会課題解決プラットフォームとしてまず優先的に取り組んでいく機能は、A～D であるが、取組むに当たって A～D の機能を有機的に関係づけることで、構築されたネットワークを活用しながら社会課題に対する解決策や新たな価値が生み出され、それが新たなネットワークに変換されていくという、創発的な仕組みを目指すことの必要性が話された。

この社会課題解決プラットフォームを、様々な情報が効率的に集まるネットワークの集約的な結節点を意味するハブの機能をイメージし、「ソーシャルハブせんだい」と呼ぶことにした。

ここを優先的に実施する

個別支援	A	市民活動団体・団体設立を目指す個人
	B	マルチセクターの協働
環境整備	C	人的・組織間調整
	D	社会ネットワーク維持

課題発見

主体形成

課題対応活動維持

「ソーシャルハブせんだい」の運営体制については、その全てを1機関として資金やその他の機能を持つとヒエラルキーができて新たな芽が出てにくくなり、行政機関である仙台市市民活動サポートセンターの中に入れ込んでしまうと、行政の重要な機能である平等性を重んじるあまり「平等性以前の開発的な行為」が行われにくくなる可能性をはらむ。従って、ソーシャルハブせんだいは、行政と民間の中間に位置するものとし、構成員それぞれが資源をつぎ込んで運営する。

課題発見や主体形成を促すために、先行的取り組みを紹介し、解決につながるアイデアを議論できる「セッション」を行う。セッション開催だけで終わらせるのではなく、参加した主体への個別支援を行うことで、課題への対応を持続・発展させ、ネットワークを利用しながら効率的に人や組織間の調整を行う。

課題発見、主体形成、課題解決、活動維持の流れと、個別支援や環境整備を調整するためにはコーディネーターやその動きを支える事務局機能が必要となる。アンテナを張り巡らせてつかんだ情報をもとに、主体同士をセッションなどで会わせる(ミートアップ)だけでなく、その後をフォローし、継続的に必要な資源を紹介することもコーディネーターの重要な役割となる。また、それを支えるケース管理の手法やデータベースなども事務局機能を高度化・効率化する重要な要素となる。

運営体制	- 行政と民間の中間に位置する - 仙台市市民活動サポートセンターの内部に含めない 1機関が全てを担わない(ヒエラルキーを作らない)
セッション	- 課題発見、主体形成を促す - 先行的取り組みを紹介し解決につながるアイディアを出し合う
調整機能	人や組織間の調整を行う
コーディネーター	ミートアップだけでなく継続的に必要資源を提供する
事務局	ケース管理、データベース構築など高度化、効率化が必要

仙台市若手職員、区長・副区長を対象にセッションを試行し、複合的課題解決の際の行政内におけるハブ的な役割の継続性の難しさと行政外のハブの可能性、コーディネーターの必要性について考察した。

- ・市職員も“顕在化していない課題”をぶつける先が無い。
- ・複合的で行政内だけでは解決できない課題の解決については行政内でも、個人の技量・経験・ネットワークによってしまっているため転勤や担当替えにより継続性が途絶えてしまう。
- ・個人の技量・経験・ネットワークによるところが大きいのは、市民活動団体にも言えるが、同一人物が継続的に同じ領域で活動することで熟練するとともにネットワークを維持していくため、ハブ化することがある。市民活動に深くかかわる人ほどハブは誰かを知っている。

- ・ネットワークのある程度の可視性に着目することで、属人にとどまりがちであった社会課題の解決機能を、地域として維持・向上していく道が開かれる可能性がある。
- ・様々な知識や資源を効率的につなぐネットワークのハブを可視化させることで、解決主体やハブがつながり社会課題に様々な知識や資源などが投入される契機となる機会を設ける必要がある。
- ・解決主体やハブがつながり、知識やリソースが投入されて終わりというわけではなく、解決主体の状態（主体形成、活動持続、モデル化）や課題解決の段階（課題発見、課題対応、課題解決、解決策普及）に合わせて、伴走的に様々な知識や資源を投入する必要がある。「セッション」において、核となって人をつなぎ、議論を運び、また解決主体のフォローアップやネットワークの維持・発展を場合によっては自らがハブとなることで担う、「コーディネーター」が必要となる。

平成 31 年度 市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究事業
市民社会形成に必要な施策検討に向けた調査研究事業 報告書

令和 2 年 3 月

仙台市市民活動サポートセンター

指定管理者：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

事業協力：特定非営利活動法人都市デザインワークス

一般社団法人パーソナル・サポート・センター

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目1-3

TEL：022-212-3010

FAX：022-268-4042



サポセン

仙台市市民活動サポートセンター